

第2 平成31年度予算の概要

予算の重点化

各事業・施策分野においては、ハード・ソフトの手段の選択・組合せを適切に行い、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

I. 被災地の復旧・復興

(1) 東日本大震災からの復興・創生 (P. 5)

- (a) 住宅再建・復興まちづくりの加速
- (b) インフラの整備
- (c) 被災地の公共交通に対する支援
- (d) 被災地の観光振興

(2) 大規模自然災害からの復旧・復興 (P. 7)

II. 国民の安全・安心の確保

(1) 社会全体で災害リスクに備える「防災意識社会」への転換に向けた防災・減災対策の推進 (P. 8)

- (a) 「水^{みず}防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進
- (b) 集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進
- (c) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進
- (d) 密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進
- (e) 災害対応能力の強化に向けた防災情報等の高度化の推進
- (f) 災害時における人流・物流の確保

(2) 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進 (P. 14)

(3) 交通の安全・安心の確保 (P. 15)

- (a) 公共交通等における安全・安心の確保
- (b) 踏切や通学路等における交通安全対策の推進

(4) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)

(P. 16)

(5) 戦略的海上保安体制の構築等の推進 (P. 18)

III. 力強く持続的な経済成長の実現

(1) ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進 (P. 19)

- (a) 効率的な物流ネットワークの強化
- (b) 都市の国際競争力の強化
- (c) 首都圏空港等の機能強化
- (d) 地方空港・地方航空ネットワークの活性化
- (e) 整備新幹線の着実な整備
- (f) 鉄道ネットワークの充実
- (g) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化
- (h) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
- (i) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援 (社会資本整備総合交付金)

(2) 観光先進国の実現 (P. 25)

- (a) 観光の持続的な発展と更なる飛躍に向けた施策の推進
- (b) 社会資本の整備・利活用を通じた観光振興

(3) 民間投資やビジネス機会の拡大 (P. 28)

- (a) ビジネスでの利活用に向けたデータ基盤や提供環境の整備
- (b) PPP/PFI の推進
- (c) インフラシステム輸出の戦略的拡大
- (d) 造船・海運の技術革新や海洋開発等の推進 (i-Shipping、j-Ocean)

(4) 現場を支える技能人材の確保・育成等に向けた働き方改革等の推進 (P. 32)

- (a) 建設業、運輸業、造船業における人材確保・育成、物流の生産性向上
- (b) オープンイノベーション等によるi-Constructionの推進

(5) オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた対応 (P. 34)

IV. 豊かな暮らしの礎となる地域づくり

(1) コンパクト・プラス・ネットワークの推進による持続可能な地域づくり (P. 35)

- (a) コンパクトシティの推進
- (b) 道路ネットワークによる地域・拠点の連携【再掲】
- (c) 持続可能な地域公共交通ネットワーク等の実現

(2) 個性・活力のある地域の形成 (P. 37)

- (a) 地域資源を活かしたまちづくりの推進
- (b) 空き家、空き地、所有者不明土地等の有効活用の推進
- (c) バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
- (d) 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援
- (e) アイヌ文化復興等の促進のための民族共生象徴空間の整備

(3) 人生100年時代等に対応した居住環境の整備 (P. 40)

- (a) 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化
- (b) 若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保
- (c) 省エネ住宅・建築物の普及
- (d) 消費税率引上げに伴う住宅の需要変動への対応

(4) 豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援(社会資本整備総合交付金)【再掲】 (P. 42)